

講演要旨

2017年11月3日 横山繁盛記

鎌倉淡青会公開セミナー@円覚寺

2017年 第4回 10月31日

講演テーマ： トランプ政権と日米関係

講師：溝口道郎(元カナダ大使)

第一部 トランプの当選

1. 世界中が驚いたトランプの当選

昨年11月の大統領選に当選し、今年の1月20日に就任したが、世界中が驚き、米国の識者は落胆した。

2. 勝利の原因と背景

メディアをうまく使い、問題を単純化し、アメリカファーストなど、わかりやすい言葉を掲げて時代の流れと、アメリカ国民の空気をうまくつかんだと言える。

アメリカは、移民でできた国であり、近年も年間100万人のペースで移民を受け入れているが、この他に非合法の移民が1,100万人位いる。トランプは、この非合法の移民を退去させ、壁を作って今後防止すると唱えた。

米国経済は、グローバル経済の下で成長しており、IT、金融などの先端技術分野が成長を牽引しているが、製造業は苦戦している。その結果、大学卒は先端技術分野の職に就けるが、高校卒以下には、良い仕事に就けず、所得格差が拡大し、閉塞感がある。

米国の人種構成は、白人が60%、ヒスパニック系が20数%、黒人が10数%、中国系韓国系日系などのアジア系が10数%であるが、高卒の白人の死亡率(自殺、薬物、アルコール中毒などによる)が、黒人より上がったと言われている。

対外政策では、米国がベトナム、アフガン、イラクなどで多くの若者を死なせ、膨大な軍事費を負っている間に、欧州やアジアの同盟国は経済発展を遂げ、米国を脅かしているとの印象をアメリカの庶民は持っている。このためトランプは世界の警察官を止めると唱えた。

このような状況をうまくとらえ、トランプは全米で高卒以下の白人から7割近くの支持を受け、オハイオ、ペンシルバニアなどいわゆるラストベルト地方で民主党に勝利した。

3. トランプはどんな人物か

ニューヨーク生まれの71歳。祖父はスウェーデン生まれの移民、父は見習い大工から身を起して小さな建築会社を経営することに成功した。トランプは子供のころは近所のガキ大将だったが、そのころから人に非常に好かれるか非常に嫌われるかで、今も変わっていない、と自伝に書いている。ペンシルベニア大学経営学部を出て、父の仕事を手伝い、マン

ハッタンに進出して不動産業で成功し、41歳ですでに資産30億ドルの大富豪になった。

性格は自分では堅物と称している。朝は早起きで、新聞をよく読む。酒もたばこも飲まないし、カジノを経営したこともあるのに賭博はやったことがない。自分は選択肢を多く用意するが、冒険は好まないと自伝に書いている。人と会うことや、電話をすることが好きで、目立ちたがり屋であるが、パーティーは嫌いである。

若い時にチェコ人のイバナと結婚し、その間に3人の子がいる。娘のイバンカと婿のクシュナーは、揃って大統領補佐官をしている。トランプの今の夫人は三人目でメラニアという。

第二部 トランプ政権半年の実績

1. 内政

移民の抑制は、司法の壁に会い、少し緩和されている。壁の予算はまだつきそうにない。オバマケアの廃止に力を注いでいるが、議会の反対に会い、難航している。税制改革も時間がかかりそうであり、インフラ投資もまだできていない。

2. 外交全般

就任早々TPP脱退、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉を掲げ、環境対策のパリ協定離脱を宣言した。NATO(北大西洋条約機構)会議に出席し、加盟国は国防予算をGNPの2%まで引き上げることを要請した。最近ユネスコからの脱退を決めた。

3. 日米関係

トランプの当選後いち早く安倍総理は11月17日にニューヨークで表敬訪問を実現した。外国首脳でトランプが会ったのは総理が最初であった。大ホームランであった。

正式の首脳会談はトランプの就任後2月10日にホワイトハウスで行われた。この会談も英、カナダ、イスラエルに次ぐ4番目の外国首脳との会談であった。

会談後発表された共同声明では、次のことが謳われた。核及び通常戦力の双方による米国の軍事力を使った日本の防衛に関する米国のコミットメントはゆるぎない。日本は同盟におけるより大きな役割を果たす。安保条約第5条は尖閣にも適用される。両国は北朝鮮に対し核及び弾道ミサイル計画の放棄を求める。両首脳は自由で公正な貿易のルールに基づいて日米経済関係を強化する。両国間の経済対話を開催する。

会談の後、両首脳はワシントンからフロリダに飛び、トランプの別荘に泊まり、翌日はゴルフを楽しんだ。

4. 北朝鮮問題

トランプ政権発足後、北朝鮮の核及びミサイル開発問題が政権の直面する最大の外交問題であったことは疑いがない。

今日まで金正恩は何度も弾道ミサイルを発射し、核実験を繰り返している。米国は軍事行動もありうるとしつつも、今のところ国連を通じての経済制裁などを梃子に北朝鮮に圧力をかけ、その政策転換を求めている。

メディアを通じてのトランプと金正恩との、ののしりあいはエスカレートするばかりである。

5. 米中関係

今や中国は軍事力、経済力ともに世界第二の力を持っている。それだけに我が国としては米中の関係に注目の要がある。

その上、トランプの後ろにキッシンジャー元国務長官の影があることに留意せねばならない。トランプは11月に当選してまもなく婿のクシュナーとともにニューヨークでキッシンジャーと会い、今後の外交について指導を仰いだ。キッシンジャーはニクソン政権の国務長官などで活躍した共和党の外交ブレーンであるから当然といえよう。

キッシンジャーは内外の有力財界人の顧問となり、今でも活躍している。中国にも知己が多い。北京にある清華大学はもともと米国の資金でできた大学であるが、この大学の顧問には多くの米国の財界人がなっている。キッシンジャーはこれらの有力米財界人と密接な関係にある。

中国の習主席はこの清華大学の卒業生である。このような縁をたどったのか、トランプと会った後、キッシンジャーは北京に飛び12月2日には習主席に会い、二人はにこやかに握手をした。

そのあと、12月9日にはキッシンジャーの斡旋で早くもニューヨークで中国の楊国務委員(10月に政治局員に就任)とクシュナーの会談が実現している。

次いで、4月6日には初のトランプと習主席の首脳会談が開かれた。場所は中国の希望でフロリダのトランプの別荘であった。会談は友好的であったがデザートが出るとトランプは突然、たった今シリアの政府軍の空港にミサイルを59発撃ちこんだ、と言って習を驚かせた。マスコミはトランプの意図はシリアもさることながら、中国が北朝鮮問題でもっと米国と協力せよとの無言の圧力をかけたものと解釈した。

第三部今後の展望

1. 北朝鮮

米国は今後も経済制裁を強化すると思われる。制裁で大きな役割を果たすのが石油の禁輸であろう。先にイランが核開発の凍結を欧米6か国と合意したのもイランの石油輸出などへの経済制裁がきいたと言われる。時間がたてば、石油を輸入する北朝鮮も苦しくなると思われる。ただ、金正恩も核やミサイルの凍結に応ずる気配はなく、現状はかなり長く続く可能性がある。将来、外交交渉が開かれることがあれば、米国が条件付きで北朝鮮の核保有を認める可能性がゼロとは言えない。米国はかつて、インドとパキスタンの核保有

を認めた前歴がある。また、ロシアと中国は、北朝鮮の存続を望んでいる。

北朝鮮情勢で見てきた一つは、北朝鮮と中国の関係がかなり悪いということだ。習近平と金正恩はまだ一度も会談をしていない。

2. 日米関係

北朝鮮の問題はさておき、長期的には今後のアジアの平和と繁栄は日米中 3 国の友好協力関係に掛かっていると思う。日中関係については尖閣諸島などの政治問題も多く、政治関係が安定するには時間がかかりそうだ。しかし、両国の経済関係は相互依存関係にあり、仮に政治関係がもつれても大きく棄損されることはないと思われる。

大いに注目を要するのは、米中関係である。外務省には、浅海大使の悪夢という言い伝えがある。悪夢というのは国連の中国代表権問題で、ある日突然米国は共産中国を承認し、日本を置き去りにする、というものであった。この悪夢は 1971 年の 7 月に正夢となった。

幸か不幸か、トランプ就任後の世界情勢では北朝鮮問題が緊迫しているが、米国は日本との協力関係を重視しており、日米関係は安泰である。加えて、安倍総理とトランプの相互信頼関係は極めて厚く、頻繁に電話連絡もしている。11 月のトランプ訪日の際には会談のほかにゴルフも予定されている。トランプはいまでは NATO や日韓などの同盟国との協力の意義を見直している感もある。

これに反し、経済面でのトランプの対外政策はまだはっきりしない。NAFTA の再交渉、中国との不公正貿易をめぐる調査、韓国との FTA の再交渉などで米国はかなり強硬な姿勢を見せている。選挙で貿易赤字の削減を叫んだトランプとしてはやむをえないのであろう。

そもそも世界の自由貿易体制を整備し、現在の世界経済の発展を可能にしたのは大戦後の歴代の米国政府の指導力のおかげである。この世界の流れは今後も変わらないと思う。我が国はこの点を繰り返しトランプ政権に強調し、保護貿易的な施策を思いとどませねばならない。世界経済の自由化が進んだおかげで今日の繁栄を築いた我が国としては米国への一種の恩返しになると言えるかもしれない。